



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	280,192	△0.0	30,167	△11.2	28,177	△9.0	21,373	△4.3	21,012	△3.9	△48	ー
28年12月期第1四半期	280,265	ー	33,979	ー	30,953	ー	22,333	ー	21,858	ー	△27,459	ー

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第1四半期	38	77	38	52
28年12月期第1四半期	40	34	40	34

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
29年12月期第1四半期	2,424,050	1,711,212	1,683,223	69.4	3,106.44					
28年12月期	2,478,290	1,738,441	1,710,531	69.0	3,156.83					

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00	
29年12月期	ー					
29年12月期（予想）		50.00	ー	50.00	100.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	605,000	3.0	58,000	△29.5	58,000	△12.8	43,000	△14.6	42,000	△15.3	77.51	
通期	1,260,000	5.4	120,000	18.6	119,000	2.0	87,000	△6.8	85,000	△8.2	156.87	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	557,835,617株	28年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	15,986,471株	28年12月期	15,986,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	541,849,215株	28年12月期1Q	541,849,705株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.8「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年5月12日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(事業セグメント)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前第1四半期連結累計期間との比較に当たり、第9期第1四半期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて分析しております。

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当第1四半期連結累計期間における売上高は280,192百万円（前年同四半期比0.0%減）となり、営業利益は30,167百万円（同11.2%減）、四半期利益は21,373百万円（同4.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は21,012百万円（同3.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	180,371	68,077	7,370	35,464	△11,091	280,192
営業利益	28,662	6,217	2,205	2,663	△9,581	30,167

① 医療関連事業

当社は、2018年度までの第二次中期経営計画において、抗精神病薬の「エビリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena」と「REXULTI」、バソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ/JINARC」をグローバル3製品、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を次世代3製品*1の1つと位置づけ、中長期での持続的な成長を目指しています。

◇日本

精神・神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は2016年4月の薬価改定において市場拡大再算定が適用された影響を受け、前年同四半期比で減収となりましたが、持続性注射剤（月1回製剤）である「エビリファイ持続性水懸筋注用」は売上が大幅に増加しています。ユーシービージャパンとコ・プロモーションを行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、高い有効性と安全性、使いやすさが専門医の評価を得て、処方が拡大しています。また、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療剤「ニュープロパッチ」も売上が順調に増加しています。

がん・がんサポーターケア領域では、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、市場拡大再算定が適用された影響を受け、売上は前年同四半期比で減少しましたが、膵がん、肺がんを中心に処方は順調に拡大しています。抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対する標準療法の一つとしての位置づけを確立し、増収となりました。制吐剤「アロキシ」の売上は前年同四半期並に推移しています。

循環器・腎領域では、「サムスカ」は経口水利尿薬として医療現場での価値訴求が奏功し、売上は前年同四半期比で増加しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の世界で初めての治療薬としても本剤への理解が広がり、処方数が伸長しています。

消化器領域では、武田薬品工業とコ・プロモーションを行う酸関連疾患治療剤「タケキャブ錠」の処方が大幅に拡大し、昨年発売したヘリコバクター・ピロリ除菌用パック製剤も順調に伸長しています。

眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は製品コンセプトの訴求により処方が拡大しています。また、2017年1月に緑内障・高眼圧症治療剤「ミケルナ配合点眼液」を発売しました。

診断領域では、前年同四半期のインフルエンザの流行に伴う需要増の反動等が影響し、診断試薬全体で減収となりました。

臨床栄養領域では、一部の製品で2016年4月に実施された薬価改定の影響を受けましたが、2017年1月に新規処方で発売した高カロリー輸液「エルネオパNF輸液」等の販売数量が伸長し、臨床栄養全体の売上は前年同四半期並に推移しました。

◇北米

「エビリファイ」の持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」は、製剤の利便性が認められ、売上は前年同四半期比で増加しています。「REXULTI」は、2015年に発売以降、統合失調症と大うつ病補助療法の2つの適応で処方数が伸長し、売上は前年同四半期比で大幅に増加しました。神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバニヤ社の「NUEDEXTA」は、世界初で唯一の情動調節障害の治療薬としての評価とともに販売体制の強化を行った結果、売上は順調に増加しています。「ロンサーフ」の売上は、前年同四半期比で減少しました。経口水利尿薬として販売する「サムスカ」は、前年同四半期比で減収となりましたが、ADPKD治療薬「JINARC」は2015年にカナダで発売以降、順調に処方が拡大しています。

◇その他

「Abilify Maintena」は欧州での処方が拡大し、売上は前年同四半期比で大幅に増加しました。「ロンサーフ」はセルヴィエ社とのライセンス契約のもと、2016年4月に製造販売承認を取得以降、販売国が順調に拡大しています。「サムスカ」は経口水利尿薬としての成長に加え、ADPKD治療薬「JINARC」としても承認国が増加しました。「サムスカ/JINARC」の販売国は日本・北米含む世界で24カ国・地域に拡大しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は180,371百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は28,662百万円（同8.2%減）となりました。

*1：「ロンサーフ」「Lu AE58054」「SGI-110」の3製品

② ニュートラシューティカルズ関連事業

当社のニュートラシューティカルズ関連事業は、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に、グローバルに事業を展開しています。

◇日本

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、季節性要因に伴いスポーツ飲料市場が低迷*2するなか、販売数量は減少しましたが、消費者に対するコミュニケーション活動が功を奏し、市場シェアは伸長しています*3。炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、栄養ドリンク市場が低迷するなか*4、積極的なコミュニケーション活動が幅広い消費者層の飲用喚起へと繋がり、販売数量は前年同四半期比で伸長しました。2016年5月に「カロリーメイト ゼリー」を3つの味で新発売し、製品ラインアップを拡充した「カロリーメイト」は、手軽にバランス良く栄養補給ができるバランス栄養食としての製品価値訴求に注力し、販売数量は当四半期累計では前年同四半期並ですが、上昇傾向にあります。まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂れる大豆バー「SOYJOY（ソイジョイ）」は、2016年4月に大豆パフを添加し新しい食感を実現した「SOYJOY クリスピー」を新発売以降、より幅広い層のユーザーを獲得し、全体の販売数量は前年同四半期比で伸長しました。2017年2月には、新製品「SOYJOYクリスピー ホワイトマカダミア」を発売し、市場への導入は順調に進んでいます。滋養強壮剤「チオビタ」は、前年同四半期比で販売数量が減少しました。

◇北米

米国店頭販売No.1サプリメント*5である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場の拡大傾向*6も相まって、売上は前年同四半期比で増加しました。また、米国フードステイト社の植物由来サプリメント製品「メガフード」「イネート」の売上も順調に増加しています。

◇その他

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、フランスの健康食品No.1ブランド*7「ジェルブレ」等の栄養・健康食品におけるシュガーフリー製品や、有機・ミートフリー製品が成長を牽引し、売上が増加しました。アジアを中心に海外19カ国・地域で展開しているポカリスエットは、中国では販路の拡大や製品認知度の上昇に伴い販売数量が増加しましたが、インドネシアにおいて天候不順や景気後退等の影響を受け、海外全体の販売数量は前年同四半期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は68,077百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は6,217百万円（同16.1%減）となりました。当事業においては、成長性と収益性を軸とした製品戦略の再構築をはじめとするバリューチェーンの改善を進めています。

- * 2 : インテージSRI 2017/1-3 -6.0% 無断転載禁止
- * 3 : インテージSRI 2017/1-3 +0.9% 無断転載禁止
- * 4 : インテージSRI 2017/1-3 -2.3% 無断転載禁止
- * 5 : ©2017, The Nielsen Company, Scantrack® service, 米国xAOCチャネル2008-2016 無断転載禁止
- * 6 : ©2017, The Nielsen Company, 米国xAOCチャネル2017/3 +4.6% 無断転載禁止
- * 7 : IRI社 フランススーパー向け栄養食品市場調べ (2016年)

③ 消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、販売数量が前年同四半期比で減少しましたが、積極的なマーケティング戦略や営業活動等によるブランドの活性化に取り組んでいます。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規ユーザー層の拡大に向けたコミュニケーション活動を強化する等の積極的なマーケティングを実施しましたが、通販チャネルにおける売上減少等により、販売数量は前年同四半期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は7,370百万円（前年同期四半期比7.4%減）、営業利益は2,205百万円（同11.1%減）となりました。当事業においては、収益構造を改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しています。

④ その他の事業

機能化学品分野では、水加ヒドラジンや発泡剤等の販売数量の伸長等により、売上は前年同四半期比で増加しました。ファインケミカル分野では、医薬品原薬及び中間体の販売数量の伸長等により、売上は前年同四半期比で増加しました。

運輸・倉庫分野では、取扱数量の減少等により売上は前年同四半期比で微減となりました。通販サポート事業は、取扱件数の増加や保険事業の契約件数増加等により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は35,464百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は2,663百万円（同27.2%増）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は36,658百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、34,477百万円です。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	「REXULTI」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・統合失調症の効能で2017年1月に承認申請しました。 <欧州> ・統合失調症の効能で2017年3月に承認申請しました。 <米国> ・統合失調症を対象とした持続性注射剤のフェーズⅠ試験を2017年2月に開始しました。 <米国・欧州> ・心的外傷後ストレス障害を対象としたフェーズⅢ試験は、試験計画の見直しによりフェーズⅡ試験として開始しました。
	「エビリファイ」 (アリピプラゾール) OPC-14597	<日本> ・開発戦略上、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象とした開発を中止しました。
	「エビリファイ 持続性水懸筋注用」 「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<日本・欧州> ・開発戦略上、双極性障害を対象とした開発を中止しました。
	(イダロピルジン) Lu AE58054	・フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、アルツハイマー型認知症を対象とした開発を中止しました。
	(センタナファジン) EB-1020	・ニューロバンス社を2017年3月に買収し、獲得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 <米国> ・注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅡ試験を実施中。
がん・がんサポーターケア領域	(グアデシタビン) SGI-110	<日本・米国・欧州・アジア> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズⅢ試験を2017年2月に開始しました。 <米国・欧州> ・フェーズⅡ試験結果を総合的に判断し、肝細胞がんを対象とした開発を中止しました。
	TAS-115	<日本> ・前立腺がんを対象としたフェーズⅡ試験を2017年1月に開始しました。
	TAS4464	<日本・米国・欧州> ・固形がん、血液がんを対象としたフェーズⅠ試験を2017年2月に開始しました。
	「SATIVEX」 (nabiximols)	<米国> ・フェーズⅢ試験結果を総合的に判断し、がん性疼痛を対象とした開発を中止しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

大豆関連事業においては、大豆バー「SOYJOY(ソイジョイ)」から「SOYJOYクリスピー ホワイトマカダミア」を2017年2月に発売しました。豆乳を原料にしたホワイトチョコレートとマカダミアナッツを使用し、甘さや満足感を満たせる新アイテムとして、大豆摂取の多様性の拡大を目指します。自然派素材の栄養がおいしく摂れる栄養補助食品「ジェルブレ」は、現代人に不足しがちな食物繊維を補うシリーズから、女性に人気の高いプルーンを使用した「プルーン&イチジクビスケット」を同年3月に日本で発売しました。肌の健康を考えた化粧品ブランド「インナーシグナル」からは、紫外線と近赤外線をダブルでブロックする化粧下地「インナーシグナル UV+IR プロテクトベース」を同年1月に発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,230百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、119百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、830百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,424,050百万円(前連結会計年度末は2,478,290百万円)となり、54,240百万円減少しました。その内訳は、流動資産が67,906百万円の減少、非流動資産が13,665百万円の増加であります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,045,949百万円(前連結会計年度末は1,113,855百万円)となり、67,906百万円減少しました。その主たる内訳は、棚卸資産が9,349百万円、未収法人所得税が9,174百万円増加したものの、現金及び現金同等物が38,530百万円、売上債権及びその他の債権が49,047百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は1,378,100百万円(前連結会計年度末は1,364,434百万円)となり、13,665百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が4,069百万円、無形資産が3,447百万円、その他の金融資産が5,981百万円増加したこと等によるものであります。

負債

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は393,217百万円(前連結会計年度末は436,613百万円)となり、43,396百万円減少しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が20,041百万円、社債及び借入金金が2,138百万円、未払法人所得税が17,972百万円、その他の流動負債が4,256百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は319,619百万円(前連結会計年度末は303,235百万円)となり、16,384百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金金が3,580百万円減少したものの、その他の金融負債が11,555百万円、繰延税金負債が8,640百万円増加したこと等によるものであります。

資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,711,212百万円(前連結会計年度末は1,738,441百万円)となり、27,228百万円減少しました。その主たる内訳は、配当金の支払27,092百万円、四半期利益21,373百万円の計上等により利益剰余金が5,931百万円減少したこと、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が21,472百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は331,344百万円となり、前連結会計年度末より38,530百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー26,237百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△28,084百万円と、財務活動により使用したキャッシュ・フロー△31,130百万円の合計額を下回ったためです。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、26,237百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益28,177百万円、減価償却費及び償却費15,370百万円、売上債権及びその他の債権の増減額45,578百万円、棚卸資産の増減額△11,406百万円、仕入債務の増減額△16,090百万円、法人所得税等の支払額△33,644百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△28,084百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△12,730百万円、投資の売却及び償還による収入18,732百万円、投資の取得による支出△9,237百万円、子会社の取得による支出△11,052百万円、定期預金の増減額△15,578百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△31,130百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、短期借入金の増減額2,702百万円、長期借入金の返済による支出△6,955百万円、配当金の支払額△27,514百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	369,875	331,344
売上債権及びその他の債権	353,193	304,145
棚卸資産	133,758	143,108
未収法人所得税	14,381	23,555
その他の金融資産	209,289	208,498
その他の流動資産	33,031	35,010
(小計)	1,113,529	1,045,663
売却目的で保有する資産	325	285
流動資産合計	1,113,855	1,045,949
非流動資産		
有形固定資産	358,762	362,832
のれん	231,839	233,419
無形資産	446,974	450,422
持分法で会計処理されている投資	166,600	165,698
その他の金融資産	143,278	149,260
繰延税金資産	6,939	8,264
その他の非流動資産	10,038	8,202
非流動資産合計	1,364,434	1,378,100
資産合計	2,478,290	2,424,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	162,349	142,308
社債及び借入金	79,264	77,125
その他の金融負債	3,872	5,438
未払法人所得税	21,482	3,510
引当金	552	—
その他の流動負債	169,091	164,834
流動負債合計	436,613	393,217
非流動負債		
社債及び借入金	193,972	190,391
その他の金融負債	11,942	23,498
退職給付に係る負債	15,331	15,244
引当金	504	505
繰延税金負債	70,264	78,905
その他の非流動負債	11,219	11,074
非流動負債合計	303,235	319,619
負債合計	739,848	712,837
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	503,979	504,075
自己株式	△47,264	△47,265
利益剰余金	1,209,139	1,203,207
その他の資本の構成要素	△37,012	△58,485
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,710,531	1,683,223
非支配持分	27,910	27,988
資本合計	1,738,441	1,711,212
負債及び資本合計	2,478,290	2,424,050

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上高	280,265	280,192
売上原価	△95,540	△95,463
売上総利益	184,724	184,729
販売費及び一般管理費	△119,708	△122,027
研究開発費	△36,437	△36,658
持分法による投資利益	3,821	4,364
その他の収益	1,998	1,033
その他の費用	△418	△1,272
営業利益	33,979	30,167
金融収益	1,751	1,125
金融費用	△4,778	△3,115
税引前四半期利益	30,953	28,177
法人所得税費用	△8,619	△6,803
四半期利益	22,333	21,373
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,858	21,012
非支配持分	475	361
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	40.34	38.77
希薄化後1株当たり四半期利益	40.34	38.52

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	22,333	21,373
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△230	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△9	3,922
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△121	△12
小計	△361	3,914
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△42,042	△21,092
キャッシュ・フロー・ヘッジ	338	△6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7,727	△4,237
小計	△49,432	△25,336
その他の包括利益合計	△49,793	△21,422
四半期包括利益	△27,459	△48
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△26,936	△311
非支配持分	△523	262
四半期包括利益	△27,459	△48

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2016年1月1日残高	81,690	503,384	△47,262	1,159,537	-	23,096
四半期利益	-	-	-	21,858	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△287	△159
四半期包括利益	-	-	-	21,858	△287	△159
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
配当金	-	-	-	△27,092	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	25	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△224	287	△63
所有者との取引額等合計	-	25	△0	△27,316	287	△63
2016年3月31日残高	81,690	503,409	△47,262	1,154,079	-	22,873

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2016年1月1日残高	△22,112	130	1,113	1,698,463	28,906	1,727,370
四半期利益	-	-	-	21,858	475	22,333
その他の包括利益	△48,686	338	△48,795	△48,795	△998	△49,793
四半期包括利益	△48,686	338	△48,795	△26,936	△523	△27,459
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	-	△27,092	△332	△27,425
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	25	814	839
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	224	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	224	△27,067	481	△26,585
2016年3月31日残高	△70,799	468	△47,457	1,644,459	28,864	1,673,324

当第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年1月1日残高	81,690	503,979	△47,264	1,209,139	-	22,358
四半期利益	-	-	-	21,012	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△3	4,003
四半期包括利益	-	-	-	21,012	△3	4,003
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
配当金	-	-	-	△27,092	-	-
株式報酬取引	-	63	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	33	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	148	3	△152
所有者との取引額等合計	-	96	△0	△26,943	3	△152
2017年3月31日残高	81,690	504,075	△47,265	1,203,207	-	26,210

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額		キャッシュ・フロー・ヘッジ		合計	非支配持分	資本合計
	合計	合計	合計	合計			
2017年1月1日残高	△59,377	6	△37,012	1,710,531	27,910	1,738,441	
四半期利益	-	-	-	21,012	361	21,373	
その他の包括利益	△25,316	△6	△21,323	△21,323	△98	△21,422	
四半期包括利益	△25,316	△6	△21,323	△311	262	△48	
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	
配当金	-	-	-	△27,092	△422	△27,514	
株式報酬取引	-	-	-	63	-	63	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	△0	-	△0	33	237	271	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△148	-	-	-	
所有者との取引額等合計	△0	-	△149	△26,996	△184	△27,180	
2017年3月31日残高	△84,695	△0	△58,485	1,683,223	27,988	1,711,212	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,953	28,177
減価償却費及び償却費	14,354	15,370
減損損失及びその戻入益	21	79
持分法による投資損益 (△は利益)	△3,821	△4,364
金融収益	△1,751	△1,125
金融費用	4,778	3,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,004	△11,406
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	55,070	45,578
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△8,312	△16,090
その他	△5,335	△801
(小計)	77,953	58,533
利息及び配当金の受取額	1,712	1,949
利息の支払額	△719	△600
法人所得税等の支払額	△23,621	△33,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,324	26,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	542	91
有形固定資産の取得による支出	△14,765	△12,730
無形資産の取得による支出	△7,084	△2,698
投資の売却及び償還による収入	54,911	18,732
投資の取得による支出	△15,907	△9,237
子会社の取得による支出	—	△11,052
定期預金の増減額 (△は増加)	△8,462	△15,578
その他	△255	4,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,978	△28,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,211	2,702
長期借入れによる収入	480	1,399
長期借入金の返済による支出	△1,182	△6,955
配当金の支払額	△27,369	△27,514
その他	139	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,720	△31,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,582	△32,976
現金及び現金同等物の期首残高	460,619	369,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,974	△5,553
現金及び現金同等物の期末残高	488,227	331,344

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。この基準等の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第1四半期連結累計期間（自2016年1月1日 至2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,196	64,580	7,878	25,609	280,265	—	280,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,500	78	8,026	10,605	△10,605	—
計	182,196	67,080	7,957	33,636	290,870	△10,605	280,265
セグメント利益	31,210	7,408	2,482	2,094	43,195	△9,215	33,979

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,215百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△9,589百万円、その他の収益307百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユール ティカルズ 関連 事業	消費者 関連事業	その他 の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	180,371	65,394	7,303	27,123	280,192	—	280,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,683	67	8,341	11,091	△11,091	—
計	180,371	68,077	7,370	35,464	291,284	△11,091	280,192
セグメント利益	28,662	6,217	2,205	2,663	39,749	△9,581	30,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,581百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△9,702百万円、その他の収益160百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。